



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8337 URL <http://www.chibakogyo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 梅田 仁司 TEL 043-243-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,262	1.3	13,182	11.1	8,442	△1.3
26年3月期	52,555	△2.6	11,864	7.4	8,555	△1.3

(注) 包括利益 27年3月期 19,785百万円 (148.5%) 26年3月期 7,960百万円 (△51.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	127.46	79.34	8.5	0.5	24.7
26年3月期	124.37	76.11	9.9	0.4	22.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 「自己資本当期純利益率」は、(当期純利益ー優先株式配当金総額)を{(期首自己資本ー期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末自己資本ー期末発行済優先株式数×発行価額)}÷2で除して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,502,720	139,269	5.4	1,635.99
26年3月期	2,397,895	126,493	5.1	1,289.27

(参考) 自己資本 27年3月期 136,808百万円 26年3月期 124,373百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,871	△16,538	△7,264	54,946
26年3月期	86,807	19,288	△67,456	71,626

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	151	2.4	0.2
27年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	151	2.3	0.2
28年3月期(予想)	ー	0.00	ー	3.00	3.00		2.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	11.0	3,800	△6.7	75.01
通期	11,800	△10.4	8,000	△5.2	119.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「5. 連結財務諸表（5） 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	50,722,045株	26年3月期	50,722,045株
② 期末自己株式数	27年3月期	60,930株	26年3月期	57,537株
③ 期中平均株式数	27年3月期	50,662,721株	26年3月期	50,665,731株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、P.16「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,383	0.2	12,440	17.0	8,385	4.1
26年3月期	44,278	△3.3	10,628	4.4	8,053	△2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	126.35	78.78
26年3月期	114.45	71.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,485,957	133,356	5.3	1,567.52
26年3月期	2,382,230	121,917	5.1	1,240.80

(参考) 自己資本 27年3月期 133,340百万円 26年3月期 121,917百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,700	14.5	4,000	△5.2	78.96
通期	11,400	△8.3	8,000	△4.5	119.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回第一種優先株式					
26年3月期	—	—	—	100 00	100 00
27年3月期	—	—	—	—	—

※第一回第一種優先株式については、平成26年8月28日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月12日に全株式を取得し消却したため、27年3月期の配当はありません。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第二回第二種優先株式					
26年3月期	—	—	—	104 00	104 00
27年3月期	—	—	—	104 00	104 00
28年3月期(予想)				104 00	104 00

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第四回第四種優先株式					
26年3月期	—	—	—	220 00	220 00
27年3月期	—	—	—	220 00	220 00
28年3月期(予想)				220 00	220 00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
(1) 事業の内容	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 中期的経営戦略と対処すべき課題	P. 5
(3) 目標とする経営指標	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(税効果会計関係)	P. 14
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17
6. 個別財務諸表	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21
7. その他	P. 23
(1) 役員等の異動	P. 23
《決算補足説明資料》	P. 24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税後に一時的な景気の減速が見られたものの、政府の経済対策や日本銀行の追加金融緩和等の効果により円安・株高が進行、また資源価格が低位で推移したことなどから企業業績が改善し、景気は回復の兆しがうかがえるものとなりました。当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、企業業績に改善が見られ、倒産件数が低位で推移し、雇用情勢も良好な水準を維持するなど、国内景気同様、緩やかな回復基調となりました。

このような金融経済環境のもと、当行は平成 25 年度から 3 か年にわたる中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」に取組み、当行の目指すべき姿である「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」の実現に向け、各種施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当行グループの業績につきましては、次の通りとなりました。

経常収益は、投資信託や保険商品の販売増加による役務取引等収益の増加や、リース子会社等の業績拡大により、前連結会計年度比 7 億 6 百万円増加の 532 億 62 百万円となりました。経常費用は、営業経費が増加しましたが、取引先の経営改善が進んだことにより与信関連費用が大幅に減少したことから、前連結会計年度比 6 億 11 百万円減少の 400 億 79 百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比 13 億 18 百万円増加の 131 億 82 百万円となり過去最高益となりました。一方、当期純利益は、税制改正の影響により繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等合計が前連結会計年度比 14 億 86 百万円増加したことから、同 1 億 13 百万円減少の 84 億 42 百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が、前連結会計年度比 1 億 5 百万円増加の 443 億 83 百万円、セグメント利益が前連結会計年度比 18 億 12 百万円増加の 124 億 40 百万円となりました。リース業の経常収益は、前連結会計年度比 6 億 13 百万円増加の 90 億 27 百万円、セグメント利益は前連結会計年度比 1 億 20 百万円減少の 3 億 20 百万円となりました。また、信用保証・クレジットカード業の経常収益は、前連結会計年度比 2 億 93 百万円減少の 20 億 10 百万円、セグメント利益は前連結会計年度比 2 億 63 百万円減少の 8 億 73 百万円となりました。その他の事業の経常収益は、前連結会計年度比 1 億 35 百万円減少の 22 億 87 百万円、セグメント利益は前連結会計年度比 51 百万円減少の 97 百万円となりました。

#### ②次期の見通し

全国的には将来の人口減少に対する諸問題が取り沙汰されておりますが、当行が営業基盤とする千葉県は、5 年後に東京オリンピックも控え、一層の成長が見込める肥沃なマーケットであります。このような環境のもと、平成 27 年度は現中期経営計画の最終年度であり、引続き積極的に業容・取引基盤の拡大を図ってまいります。

平成 27 年度の業績見通しは、当行連結ベースで経常利益 118 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 80 億円を見込んでおり、また、当行単体ベースでは、経常利益 114 億円、当期純利益 80 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

預金残高は、個人預金の増加を中心に、前連結会計年度比 700 億円増加し 2 兆 2,691 億円となりました。貸出金残高は、お取引先の資金ニーズへ積極的に応えるほか、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしに取組んだ結果、前連結会計年度比 1,020 億円の大幅増加となり 1 兆 8,221 億円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度比 326 億円増加し 5,536 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度比 1,048 億円増加し 2 兆 5,027 億円となりました。また、純資産の部合計は、前連結会計年度比 127 億円増加し 1,392 億円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、平成 26 年 3 月期比 0.49 ポイント低下の 8.42%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益130億円、貸出金の増加1,020億円、預金の増加700億円、借入金の増加185億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは68億円（前連結会計年度比799億円減少）となりました。

有価証券の売却・償還による収入995億円、有価証券の取得による支出1,146億円、有形固定資産取得による支出9億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△165億円（前連結会計年度比358億円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第一回第一種優先株式を取得・消却したことによる支出50億円、配当金の支払22億円により、△72億円（前連結会計年度比601億円増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、549億円（前連結会計年度比166億円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。平成 27 年 3 月期の期末配当金につきましては、当期自己資本や収益状況等を勘案し、以下のとおり定時株主総会に議案として提出する予定です。

・普通株式の配当

当期の普通株式の配当につきましては、1株当たり3円の配当をいたしたいと存じます。

・優先株式の配当

当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当をいたしたいと存じます。

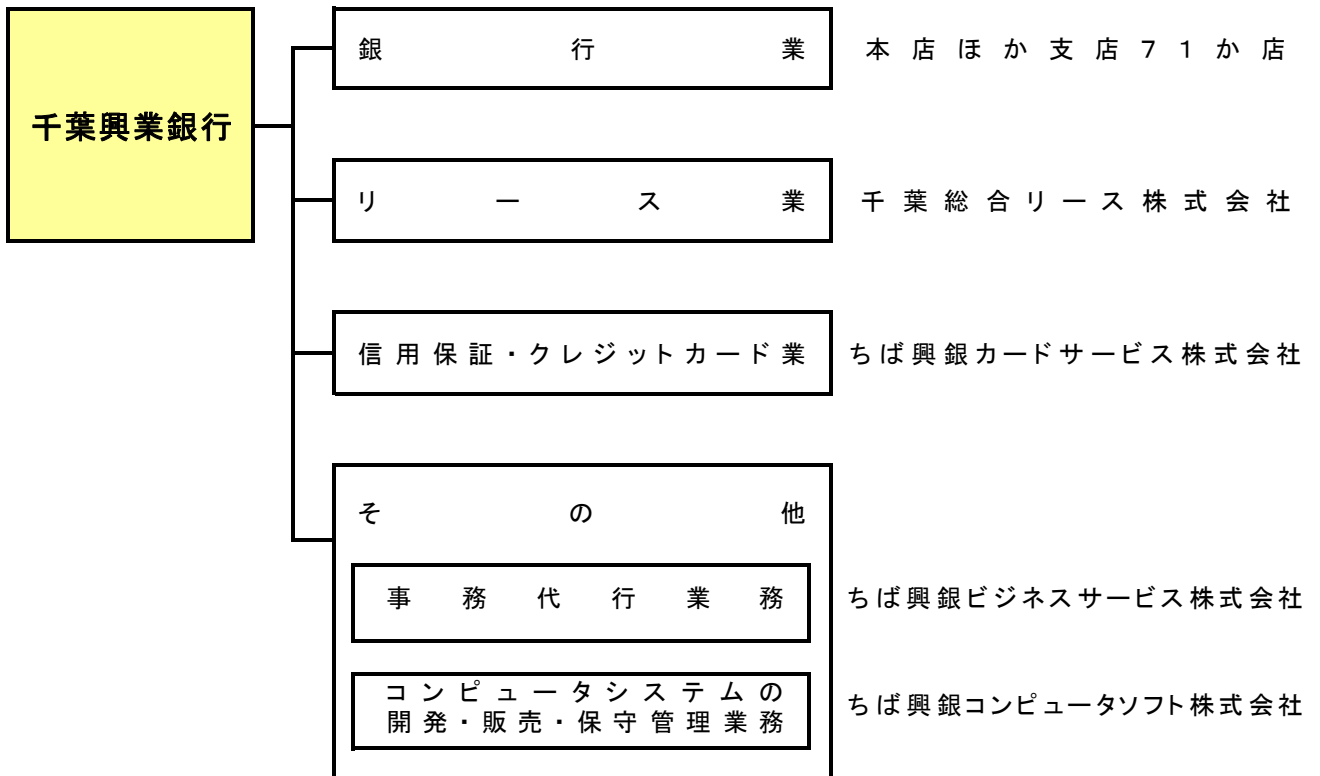
次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社4社で構成され、銀行業を中心に、リース業、信用保証・クレジットカード業、その他(事務代行業務など)の金融サービスに係る事業を総合的に展開しております。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。なお、事業の区分は「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行が企業活動を展開していく上での基本的価値観を示した企業理念は、『地域とともに、お客さまのために、「親切」の心で』の3つの言葉で表現されています。経営の基本方針は、主要施策の確実な実行を通じて、この企業理念を徹底して実践することで、地域金融機関として地域のお客さまのお役に立ち、信頼され支持される銀行となることとあります。

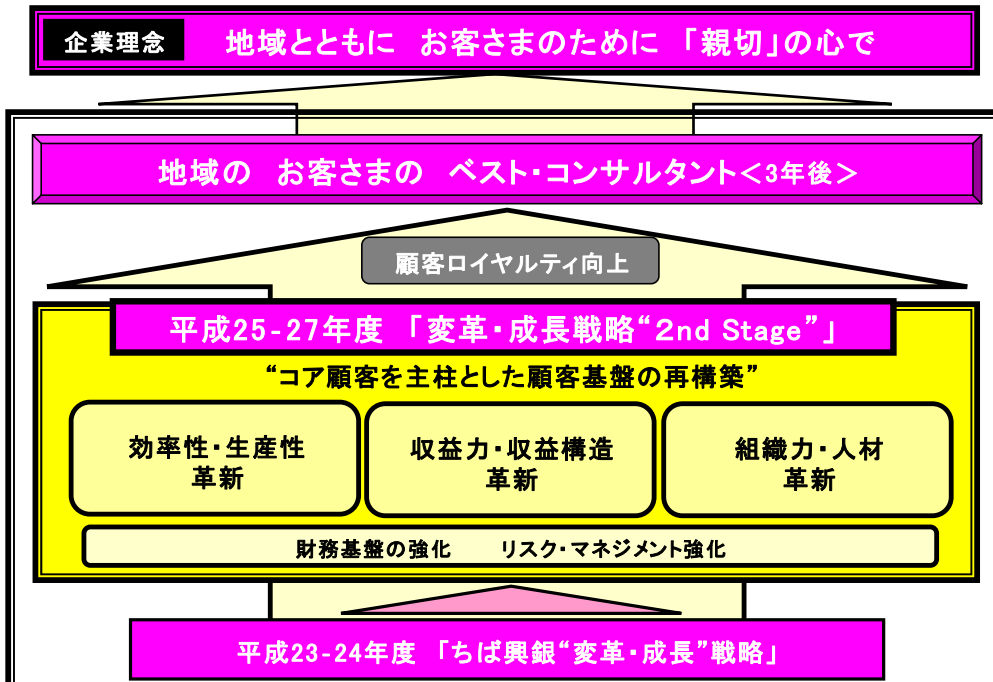
当行の長期ビジョンである「選ばれ続け、地域・お客さまになくてはならない 絶対的存在感のある銀行」、「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」となることを目指し、これを実現していくことで、株主の皆さま、お取引先の皆さま、そして市場や地域社会からの信頼と期待にお応えしてまいります。

(2) 中期的経営戦略と対処すべき課題

当行は、平成 25 年度からの3カ年にわたる中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」に基づき、当行の目指すべき姿である「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」の実現に向け、強固な経営基盤の構築と『新ちば興銀』の確立を目指し、“中核取引先”を支柱とした「顧客基盤」の再構築をコア戦略として、具体的な戦略を展開しております。

[中期経営計画の概要]

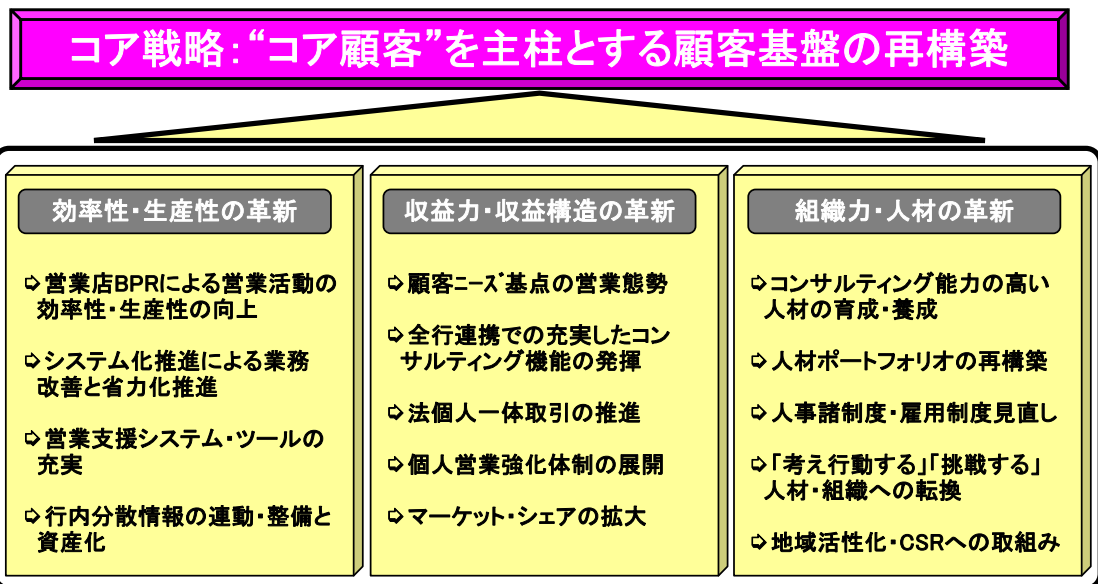
計画名称	変革・成長戦略“2nd Stage”
計画期間	平成25年4月～平成28年3月
経営課題	強固な経営基盤の構築と「新ちば興銀」の確立





現中期経営計画につきましては概ね順調に進捗しており、低金利環境が続く中で、本業収益であるコア業務純益は前期比増加しております。今後、この本業収益力を更に拡大させていくこと、そして当行の自己資本のさらなる充実を図ることが経営課題であると認識しております。

これらの経営課題に対処するため、現中期経営計画の最終年度となる今年度は、これまで取組んできた「収益力・収益構造の革新」「効率性・生産性の革新」「組織力・人材の革新」の「3つの革新」をさらに進め、現中期経営計画目標の達成を確実なものとしてまいります。



① 「収益力・収益構造の革新」取組み状況

平成 26 年度においては、外部専門機関との連携も強化し、お取引先が抱える経営課題の把握と分析にもとづき、事業承継支援や営業斡旋・ビジネスマッチングの推進、遊休不動産の活用、海外進出や海外販路拡大に向けたサポート等、積極的なコンサルティング機能の発揮に努めました。引続き、集積した課題・ニーズの解決に向けたご提案を積極的に実施してまいります。

② 「効率性・生産性の革新」取組み状況

平成 26 年度においては、本部に「BPR 推進室」を新設し、営業店業務の一層の効率化・生産性向上を推し進めました。これにより、事務担当から営業担当への人員シフトやお取引先との接点機会拡大による業績の向上が図られました。今後、より「質」の高い営業活動の展開を目指してまいります。

③ 「組織力・人材の革新」取組み状況

平成 26 年度においては、若年層・中間層人材の底上げとコンサルティング能力向上を中心とする人材育成の取組みを強化してまいりました。人事諸制度の見直し実施等もあわせ、「変革と挑戦」を続ける強靱な組織の構築に、引続き取組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標 (平成 28 年 3 月期)

当行は、現中期経営計画において以下の指標を目標としております。

<b>預 金 23,500億円</b> <b>貸出金 18,100億円</b>	<b>コア業務純益</b> <b>122億円</b>	<b>ROE</b> <b>(実質業務純益ベース)</b> <b>9.85%</b>
--	-------------------------------	--

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	78,146	62,590
コールローン及び買入手形	5,000	—
買入金銭債権	1,327	747
商品有価証券	110	128
有価証券	521,051	553,652
貸出金	1,720,148	1,822,154
外国為替	2,823	3,232
その他資産	28,762	28,991
有形固定資産	20,155	19,799
建物	6,608	6,485
土地	10,937	10,934
リース資産	50	39
建設仮勘定	—	7
その他の有形固定資産	2,558	2,332
無形固定資産	2,763	2,469
ソフトウェア	2,321	2,043
リース資産	52	37
その他の無形固定資産	389	389
繰延税金資産	16,756	8,098
支払承諾見返	14,374	13,702
貸倒引当金	△13,526	△12,847
資産の部合計	2,397,895	2,502,720
<b>負債の部</b>		
預金	2,199,040	2,269,118
譲渡性預金	8,540	12,200
コールマネー及び売渡手形	—	2,405
借入金	19,312	37,821
外国為替	34	13
その他負債	20,367	20,118
退職給付に係る負債	8,672	6,999
役員退職慰労引当金	174	56
睡眠預金払戻損失引当金	884	1,016
支払承諾	14,374	13,702
負債の部合計	2,271,401	2,363,451
<b>純資産の部</b>		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	4,566	2,792
利益剰余金	55,819	59,011
自己株式	△66	△69
株主資本合計	118,260	119,677
その他有価証券評価差額金	7,363	17,433
退職給付に係る調整累計額	△1,251	△301
その他の包括利益累計額合計	6,112	17,131
新株予約権	—	15
少数株主持分	2,120	2,444
純資産の部合計	126,493	139,269
負債及び純資産の部合計	2,397,895	2,502,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	52,555	53,262
資金運用収益	30,402	30,396
貸出金利息	25,399	24,849
有価証券利息配当金	4,564	5,053
コールローン利息及び買入手形利息	65	50
預け金利息	157	223
その他の受入利息	215	219
役務取引等収益	8,897	9,804
その他業務収益	2,208	987
その他経常収益	11,046	12,074
償却債権取立益	1,711	1,760
その他の経常収益	9,335	10,313
経常費用	40,691	40,079
資金調達費用	1,342	1,386
預金利息	1,078	1,080
譲渡性預金利息	4	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	2
債券貸借取引支払利息	0	10
借入金利息	246	249
その他の支払利息	11	22
役務取引等費用	2,699	2,783
その他業務費用	218	246
営業経費	25,162	25,475
その他経常費用	11,268	10,188
貸倒引当金繰入額	977	17
その他の経常費用	10,290	10,170
経常利益	11,864	13,182
特別損失	88	118
固定資産処分損	31	61
減損損失	56	56
税金等調整前当期純利益	11,776	13,064
法人税、住民税及び事業税	843	436
法人税等調整額	2,059	3,953
法人税等合計	2,903	4,389
少数株主損益調整前当期純利益	8,873	8,674
少数株主利益	317	232
当期純利益	8,555	8,442

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,873	8,674
その他の包括利益	△913	11,111
その他有価証券評価差額金	△913	10,161
退職給付に係る調整額	—	949
包括利益	7,960	19,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,630	19,461
少数株主に係る包括利益	329	324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	64,792	48,991	△64	171,661
当期変動額					
剰余金の配当			△1,727		△1,727
当期純利益			8,555		8,555
自己株式の取得				△60,228	△60,228
自己株式の消却		△60,226		60,226	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△60,226	6,827	△1	△53,400
当期末残高	57,941	4,566	55,819	△66	118,260

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,289	—	8,289	—	1,790	181,741
当期変動額						
剰余金の配当						△1,727
当期純利益						8,555
自己株式の取得						△60,228
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△925	△1,251	△2,177	—	329	△1,847
当期変動額合計	△925	△1,251	△2,177	—	329	△55,247
当期末残高	7,363	△1,251	6,112	—	2,120	126,493

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	4,566	55,819	△66	118,260
会計方針の変更による累積的影響額			238		238
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,941	4,566	56,057	△66	118,499
当期変動額					
剰余金の配当			△2,204		△2,204
当期純利益			8,442		8,442
自己株式の取得				△5,059	△5,059
自己株式の消却		△5,056		5,056	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,283	△3,283		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,773	2,953	△2	1,177
当期末残高	57,941	2,792	59,011	△69	119,677

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,363	△1,251	6,112	－	2,120	126,493
会計方針の変更による累積的影響額						238
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,363	△1,251	6,112	－	2,120	126,732
当期変動額						
剰余金の配当						△2,204
当期純利益						8,442
自己株式の取得						△5,059
自己株式の消却						－
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,069	949	11,019	15	324	11,359
当期変動額合計	10,069	949	11,019	15	324	12,537
当期末残高	17,433	△301	17,131	15	2,444	139,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,776	13,064
減価償却費	2,240	2,247
減損損失	56	56
貸倒引当金の増減(△)	△666	△679
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	587	△1,304
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	△118
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	185	131
資金運用収益	△30,402	△30,396
資金調達費用	1,342	1,386
有価証券関係損益(△)	△1,676	△834
為替差損益(△は益)	△146	△250
固定資産処分損益(△は益)	31	61
商品有価証券の純増(△)減	21	△18
貸出金の純増(△)減	△65,177	△102,006
預金の純増減(△)	45,773	70,078
譲渡性預金の純増減(△)	3,370	3,660
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,248	18,509
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,132	△1,124
コールローン等の純増(△)減	82,179	5,580
コールマネー等の純増減(△)	—	2,405
外国為替(資産)の純増(△)減	△654	△408
外国為替(負債)の純増減(△)	10	△21
資金運用による収入	31,300	31,060
資金調達による支出	△1,413	△1,446
その他	4,332	△2,261
小計	87,486	7,370
法人税等の支払額	△679	△498
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,807	6,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△142,884	△114,681
有価証券の売却による収入	93,160	64,608
有価証券の償還による収入	70,936	34,990
有形固定資産の取得による支出	△1,158	△915
無形固定資産の取得による支出	△765	△540
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,288	△16,538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,500	—
配当金の支払額	△1,727	△2,204
自己株式の取得による支出	△60,228	△5,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,456	△7,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,786	△16,680
現金及び現金同等物の期首残高	32,839	71,626
現金及び現金同等物の期末残高	71,626	54,946



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が369百万円減少し、利益剰余金が238百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は706百万円減少し、その他有価証券評価差額金は731百万円増加し、法人税等調整額は1,430百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は13百万円減少しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。

「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	43,703	8,409	1,040	53,154	245	53,399	△137	53,262
セグメント間の内部経常収益	679	618	969	2,266	2,041	4,308	△4,308	—
計	44,383	9,027	2,010	55,421	2,287	57,708	△4,446	53,262
セグメント利益	12,440	320	873	13,634	97	13,732	△549	13,182
セグメント資産	2,485,957	20,994	9,221	2,516,173	1,481	2,517,655	△14,934	2,502,720
セグメント負債	2,352,600	19,198	5,441	2,377,240	402	2,377,642	△14,191	2,363,451
その他の項目								
減価償却費	2,051	47	58	2,157	155	2,313	△65	2,247
資金運用収益	30,868	9	90	30,969	0	30,969	△572	30,396
資金調達費用	1,232	217	8	1,458	—	1,458	△71	1,386
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	117	—	1	118	0	118	—	118
(固定資産処分損)	(60)	(—)	(1)	(61)	(0)	(61)	(—)	(61)
(減損損失)	(56)	(—)	(—)	(56)	(—)	(56)	(—)	(56)
税金費用	3,937	123	295	4,356	34	4,390	△0	4,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,626	37	15	1,679	32	1,712	△22	1,690

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△137百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,635円99銭
1株当たり当期純利益金額	127円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円34銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	139,269
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	56,388
うち優先株式払込金額	百万円	52,000
うち優先配当額	百万円	1,928
うち新株予約権	百万円	15
うち少数株主持分	百万円	2,444
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	82,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	50,661

- (注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	8,442
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,984
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,928
うち中間優先配当額	百万円	—
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	56
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,457
普通株式の期中平均株式数	千株	50,662

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	1,464
うち優先配当額	百万円	1,408
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	56
普通株式増加数	千株	49,183
うち優先株式	千株	49,167
うち新株予約権	千株	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額は4円71銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	78,143	62,588
現金	23,567	25,790
預け金	54,576	36,798
コールローン	5,000	—
買入金銭債権	1,327	747
商品有価証券	110	128
商品国債	12	1
商品地方債	97	127
有価証券	521,311	553,768
国債	168,968	132,153
地方債	54,275	58,069
社債	195,125	194,855
株式	27,403	33,974
その他の証券	75,539	134,715
貸出金	1,724,489	1,824,831
割引手形	7,611	7,460
手形貸付	68,490	67,333
証書貸付	1,485,733	1,595,752
当座貸越	162,653	154,284
外国為替	2,823	3,232
外国他店預け	1,343	2,178
買入外国為替	1,134	1,029
取立外国為替	345	24
その他資産	6,854	7,236
未収収益	2,000	2,019
先物取引差入証拠金	3	9
金融派生商品	906	1,057
金融商品等差入担保金	—	3
その他の資産	3,943	4,147
有形固定資産	20,155	19,791
建物	6,581	6,458
土地	10,937	10,934
リース資産	1,721	1,377
建設仮勘定	—	7
その他の有形固定資産	915	1,012
無形固定資産	2,224	2,072
ソフトウェア	1,839	1,685
その他の無形固定資産	385	386
繰延税金資産	15,749	7,754
支払承諾見返	14,371	13,699
貸倒引当金	△10,332	△9,892
資産の部合計	2,382,230	2,485,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,206,969	2,277,744
当座預金	49,662	52,119
普通預金	1,100,644	1,133,876
貯蓄預金	27,881	26,973
通知預金	5,200	4,837
定期預金	1,008,956	1,043,168
定期積金	6	5
その他の預金	14,617	16,763
譲渡性預金	8,540	12,200
コールマネー	—	2,405
借入金	7,881	24,449
借入金	7,881	24,449
外国為替	34	13
外国他店預り	16	10
売渡外国為替	18	2
その他負債	14,935	14,682
未払法人税等	183	4
未払費用	1,913	1,852
前受収益	1,206	1,212
給付補填備金	0	0
金融派生商品	642	1,001
金融商品等受入担保金	34	231
リース債務	1,721	1,377
その他の負債	9,233	9,001
退職給付引当金	6,581	6,390
役員退職慰労引当金	113	—
睡眠預金払戻損失引当金	884	1,016
支払承諾	14,371	13,699
負債の部合計	2,260,312	2,352,600
<b>純資産の部</b>		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	4,566	2,792
資本準備金	2,792	2,792
その他資本剰余金	1,773	—
利益剰余金	52,128	55,264
利益準備金	3,636	4,077
その他利益剰余金	48,491	51,186
繰越利益剰余金	48,491	51,186
自己株式	△66	△68
株主資本合計	114,570	115,930
その他有価証券評価差額金	7,347	17,410
評価・換算差額等合計	7,347	17,410
新株予約権	—	15
純資産の部合計	121,917	133,356
負債及び純資産の部合計	2,382,230	2,485,957

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	44,278	44,383
資金運用収益	30,868	30,868
貸出金利息	25,373	24,829
有価証券利息配当金	5,056	5,545
コールローン利息	65	50
預け金利息	157	223
その他の受入利息	215	219
役務取引等収益	8,090	8,981
受入為替手数料	1,779	1,750
その他の役務収益	6,311	7,230
その他業務収益	2,208	987
外国為替売買益	566	450
商品有価証券売買益	—	1
国債等債券売却益	1,441	304
金融派生商品収益	200	231
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	3,109	3,546
貸倒引当金戻入益	—	81
償却債権取立益	1,623	1,727
株式等売却益	472	867
その他の経常収益	1,013	869
経常費用	33,649	31,943
資金調達費用	1,186	1,232
預金利息	1,080	1,082
譲渡性預金利息	4	20
コールマネー利息	0	2
債券貸借取引支払利息	0	10
借用金利息	96	102
その他の支払利息	4	14
役務取引等費用	3,663	3,702
支払為替手数料	356	352
その他の役務費用	3,307	3,349
その他業務費用	218	246
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	218	17
国債等債券償還損	—	228
営業経費	25,130	25,398
その他経常費用	3,450	1,362
貸倒引当金繰入額	1,386	—
貸出金償却	1,214	551
株式等売却損	19	90
株式等償却	—	0
その他の経常費用	829	720
経常利益	10,628	12,440
特別損失	88	117
固定資産処分損	31	60
減損損失	56	56
税引前当期純利益	10,540	12,322
法人税、住民税及び事業税	556	60
法人税等調整額	1,931	3,877
法人税等合計	2,487	3,937
当期純利益	8,053	8,385

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	32,792	32,000	64,792	3,291	42,512	45,803	△64	168,473
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		△30,000	30,000	—					—
剰余金の配当					345	△2,073	△1,727		△1,727
当期純利益						8,053	8,053		8,053
自己株式の取得								△60,228	△60,228
自己株式の消却			△60,226	△60,226				60,226	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△30,000	△30,226	△60,226	345	5,979	6,325	△1	△53,903
当期末残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,491	52,128	△66	114,570

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,274	8,274	—	176,747
当期変動額				
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△1,727
当期純利益				8,053
自己株式の取得				△60,228
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△926	△926	—	△926
当期変動額合計	△926	△926	—	△54,829
当期末残高	7,347	7,347	—	121,917



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,491	52,128	△66	114,570
会計方針の変更による累積的影響額						238	238		238
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,730	52,366	△66	114,808
当期変動額									
剰余金の配当					440	△2,645	△2,204		△2,204
当期純利益						8,385	8,385		8,385
自己株式の取得								△5,059	△5,059
自己株式の消却			△5,056	△5,056				5,056	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,283	3,283		△3,283	△3,283		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1,773	△1,773	440	2,456	2,897	△2	1,121
当期末残高	57,941	2,792	—	2,792	4,077	51,186	55,264	△68	115,930

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,347	7,347	—	121,917
会計方針の変更による累積的影響額				238
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,347	7,347	—	122,156
当期変動額				
剰余金の配当				△2,204
当期純利益				8,385
自己株式の取得				△5,059
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,062	10,062	15	10,078
当期変動額合計	10,062	10,062	15	11,200
当期末残高	17,410	17,410	15	133,356

## 7. その他

### (1) 役員等の異動

役員等の異動につきましては、本日（平成27年5月13日）公表の「役員等の異動に関するお知らせ」ならびに「社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。

**平成27年3月期  
決算補足説明資料**

**株式会社 千葉興業銀行**

○決算補足説明資料の目次

I. 平成26年度決算の概況	P. 26
1. 損益状況【単体】【連結】	P. 26
2. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	P. 28
3. 利回・利鞘（国内業務部門）【単体】	P. 29
4. 有価証券関係損益【単体】	P. 29
5. 有価証券評価損益【単体】【連結】	P. 30
6. 業務純益【単体】	P. 30
7. ROE・OHR・ROA【単体】	P. 31
8. 人員・店舗の状況【単体】	P. 31
II. 貸出金等の状況	P. 32
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	P. 32
2. 貸倒引当金等の状況【単体】【連結】	P. 33
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】【連結】	P. 33
4. 金融再生法開示債権【単体】	P. 34
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P. 34
6. 預金、貸出金、預り資産の残高【単体】	P. 36
7. 業種別貸出状況等【単体】	P. 38
III. 平成27年度業績見通し	P. 40
1. 業績予想【単体】【連結】	P. 40
2. 配当金予想	P. 40

# I. 平成 26 年度決算の概況

## 1. 損益状況

【単 体】

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比		26年3月期
		27年3月期	26年3月期	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券関係損益)	35,655 (35,597)	△443 (721)		36,098 (34,876)
国 内 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券関係損益)	34,536 (34,518)	△721 (513)		35,258 (34,005)
資 金 利 益	28,997	△371		29,368
役 務 取 引 等 利 益	5,304	847		4,457
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	234 (17)	△1,197 (△1,235)		1,432 (1,252)
国 際 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券関係損益)	1,119 (1,078)	278 (208)		840 (870)
資 金 利 益	638	325		313
役 務 取 引 等 利 益	△25	4		△30
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	506 (40)	△50 (70)		557 (△29)
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) (△)	24,606	526		24,079
人 件 費 (△)	11,215	487		10,727
物 件 費 (△)	12,207	△56		12,263
税 金 (△)	1,184	95		1,088
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	11,048	△970		12,019
除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益	10,991	194		10,796
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	-	△3,508		3,508
業 務 純 益	11,048	2,538		8,510
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	57	△1,164		1,222
臨 時 損 益	1,391	△726		2,117
不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	786	1,354		△567
貸 出 金 償 却 (△)	551	△662		1,214
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	2,122		△2,122
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	234	△84		318
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	-	△21		21
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	81	81		-
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② - ③ )	(704)	(△2,236)		(2,941)
償 却 債 権 取 立 益	1,727	104		1,623
株 式 等 関 係 損 益	777	323		453
株 式 等 売 却 益	867	394		472
株 式 等 売 却 損 (△)	90	70		19
株 式 等 償 却 (△)	0	0		-
そ の 他 臨 時 損 益	△408	117		△526
経 常 利 益	12,440	1,812		10,628
特 別 損 益	△117	△29		△88
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△60	△29		△31
固 定 資 産 処 分 益	-	-		-
固 定 資 産 処 分 損 (△)	60	29		31
税 引 前 当 期 純 利 益	12,322	1,782		10,540
法 人 税 等 合 計 (△)	3,937	1,450		2,487
当 期 純 利 益	8,385	332		8,053

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成27年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結業務粗利益	36,772	△476	37,248
資金利益	29,010	△49	29,059
役務取引等利益	7,020	822	6,198
その他業務利益	740	△1,248	1,989
営業経費(△)	25,475	313	25,162
貸倒償却引当費用(△)	934	△1,958	2,892
貸出金償却(△)	554	△669	1,224
個別貸倒引当金繰入額(△)	613	2,862	△2,248
一般貸倒引当金繰入額(△)	△596	△3,822	3,226
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	234	△84	318
その他の債権売却損等(△)	126	△245	372
償却債権取立益	1,760	49	1,711
株式等関係損益	777	323	453
持分法による投資損益	—	—	—
その他	283	△223	506
経常利益	13,182	1,318	11,864
特別損益	△118	△30	△88
税金等調整前当期純利益	13,064	1,287	11,776
法人税、住民税及び事業税(△)	436	△407	843
法人税等調整額(△)	3,953	1,893	2,059
少数株主利益(△)	232	△84	317
当期純利益	8,442	△113	8,555

(注)連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	0	0	0

## 2. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第 14 条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

### 【単 体】

(単位:百万円)

	27 年 3 月末			26 年 9 月末	26 年 3 月末
		26 年 9 月末比	26 年 3 月末比		
(1)自己資本比率(%)	8.14	△0.23	△0.46	8.37	8.60
(2)コア資本に係る基礎項目	123,798	1,003	494	122,795	123,304
(3)コア資本に係る調整項目	1,579	1,491	1,476	87	102
(4)自己資本 (2)-(3)	122,219	△488	△982	122,708	123,202
(5)リスクアセット	1,500,374	35,496	68,741	1,464,878	1,431,632

### 【連 結】

(単位:百万円)

	27 年 3 月末			26 年 9 月末	26 年 3 月末
		26 年 9 月末比	26 年 3 月末比		
(1)自己資本比率(%)	8.42	△0.25	△0.49	8.67	8.91
(2)コア資本に係る基礎項目	129,885	1,067	420	128,818	129,465
(3)コア資本に係る調整項目	1,689	1,602	1,587	87	102
(4)自己資本 (2)-(3)	128,196	△534	△1,167	128,730	129,363
(5)リスクアセット	1,520,938	37,533	69,376	1,483,405	1,451,562

### 3. 利回・利鞘(国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

	27年3月期	26年3月期比		26年3月期
		26年3月期比	26年3月期	
資金運用利回 A	1.28	△0.05	1.34	
貸出金利回	1.43	△0.09	1.53	
有価証券利回	1.05	0.06	0.98	
資金調達原価 B	1.10	△0.01	1.12	
預金利回	0.04	△0.00	0.04	
外部負債利回	1.41	△0.30	1.71	
預貸金利鞘	0.32	△0.08	0.40	
総資金利鞘 A-B	0.17	△0.04	0.21	

### 4. 有価証券関係損益

【単体】

① 国債等債券関係損益

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比		26年3月期
		26年3月期比	26年3月期	
国債等債券関係損益	57	△1,164	1,222	
売却益	304	△1,137	1,441	
償還益	—	—	—	
売却損	17	△200	218	
償還損	228	228	—	
償却	—	—	—	

② 株式等関係損益

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比		26年3月期
		26年3月期比	26年3月期	
株式等関係損益	777	323	453	
売却益	867	394	472	
売却損	90	70	19	
償却	0	0	—	



## 5. 有価証券評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末					平成26年9月末			平成26年3月末		
	評価 損益			評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	195	76	216	262	66	119	253	134	△20	286	306
その他有価証券	24,488	9,670	14,050	25,566	1,077	14,817	15,909	1,091	10,437	12,033	1,595
株式	15,493	6,332	8,448	15,577	83	9,160	9,288	127	7,044	7,267	222
債券	3,218	△327	△372	3,269	51	3,545	3,562	16	3,590	3,621	30
国債	727	1	△39	743	16	725	729	4	766	766	-
地方債	1,339	△60	△9	1,358	19	1,400	1,407	7	1,348	1,374	25
社債	1,151	△267	△323	1,167	15	1,419	1,424	5	1,475	1,480	5
その他	5,776	3,665	5,974	6,719	942	2,111	3,058	947	△197	1,144	1,342
合計	24,683	9,746	14,266	25,828	1,144	14,937	16,162	1,225	10,417	12,319	1,902

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年3月末					平成26年9月末			平成26年3月末		
	評価 損益			評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	195	76	216	262	66	119	253	134	△20	286	306
その他有価証券	25,006	9,740	14,194	26,084	1,077	15,266	16,357	1,091	10,812	12,407	1,595
株式	16,011	6,401	8,592	16,095	83	9,609	9,737	127	7,419	7,641	222
債券	3,218	△327	△372	3,269	51	3,545	3,562	16	3,590	3,621	30
国債	727	1	△39	743	16	725	729	4	766	766	-
地方債	1,339	△60	△9	1,358	19	1,400	1,407	7	1,348	1,374	25
社債	1,151	△267	△323	1,167	15	1,419	1,424	5	1,475	1,480	5
その他	5,776	3,665	5,974	6,719	942	2,111	3,058	947	△197	1,144	1,342
合計	25,202	9,816	14,410	26,347	1,144	15,385	16,611	1,225	10,791	12,694	1,902

## 6. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,048	△970	12,019
職員一人当たり(千円)	8,713	△1,073	9,787
コア業務純益 ※	10,991	194	10,796
職員一人当たり(千円)	8,668	△123	8,791
業務純益	11,048	2,538	8,510
職員一人当たり(千円)	8,713	1,783	6,930

(注)職員数は期中平均人員を使用しています。

※コア業務純益:業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いて算出

## 7. ROE・OHR・ROA

【単体】

(1)ROE

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
コア業務純益ベース ※1	9.42	1.05	8.37
実質業務純益ベース ※2	9.47	0.15	9.31
業務純益ベース ※3	9.47	2.88	6.59
当期純利益ベース ※4	7.19	0.95	6.24

※1…[コア業務純益/純資産の部合計平残]×100

※2…[実質業務純益/純資産の部合計平残]×100 (実質業務純益は一般貸倒引当金繰入前の業務純益のこと)

※3…[業務純益/純資産の部合計平残]×100

※4…[当期純利益/純資産の部合計平残]×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

(2)OHR・コアOHR

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率) コアOHR(経費対コア業務粗利益率)	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
OHR ※1	69.01	2.30	66.70
コアOHR ※2	69.12	0.08	69.04

※1…[経費/業務粗利益]×100

※2…[経費/業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

(3)ROA

(単位:%)

ROA(総資産利益率)	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
コア業務純益ベース ※1	0.45	△0.00	0.45
業務純益ベース ※2	0.45	0.09	0.36

※1…[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

※2…[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

## 8. 人員・店舗の状況

【単体】

①人員の推移

(単位:人)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
総人員	1,271	24	1,247
実働人員	1,222	43	1,179

②店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

(単位:店)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
本支店	72	0	72
出張所	0	0	0
店舗数	72	0	72

※県外店舗につきましては、東京支店1か店のみとなります。

(参考)

無人店舗数	110	2	108
-------	-----	---	-----

## Ⅱ. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却：実施後  
○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単 体】

(単位：百万円)

		27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	①破綻先債権額	328	△210	△174	539	503
	②延滞債権額	33,252	256	△421	32,996	33,673
	③3ヵ月以上延滞債権額	—	△5	△3	5	3
	④貸出条件緩和債権額	3,205	△5,054	△5,413	8,259	8,618
	合計(①+②+③+④)	36,786	△5,014	△6,012	41,801	42,798

貸出金残高(未残)	1,824,831	67,176	100,341	1,757,654	1,724,489
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

		27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.01	△0.01	△0.01	0.03	0.02
	②延滞債権額	1.82	△0.05	△0.13	1.87	1.95
	③3ヵ月以上延滞債権額	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	④貸出条件緩和債権額	0.17	△0.29	△0.32	0.46	0.49
	合計(①+②+③+④)	2.01	△0.36	△0.46	2.37	2.48

【連 結】

(単位：百万円)

		27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	①破綻先債権額	452	△213	△179	666	631
	②延滞債権額	34,020	101	△496	33,918	34,517
	③3ヵ月以上延滞債権額	—	△5	△3	5	3
	④貸出条件緩和債権額	3,207	△5,054	△5,415	8,262	8,622
	合計(①+②+③+④)	37,680	△5,172	△6,095	42,852	43,775

貸出金残高(未残)	1,822,154	69,686	102,006	1,752,467	1,720,148
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

		27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.02	△0.01	△0.01	0.03	0.03
	②延滞債権額	1.86	△0.06	△0.13	1.93	2.00
	③3ヵ月以上延滞債権額	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	④貸出条件緩和債権額	0.17	△0.29	△0.32	0.47	0.50
	合計(①+②+③+④)	2.06	△0.37	△0.47	2.44	2.54

## 2. 貸倒引当金等の状況

【単 体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	9,892	△444	△439	10,337	10,332
一般貸倒引当金	5,432	△589	△506	6,021	5,938
個別貸倒引当金	4,460	144	67	4,315	4,393
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連 結】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	12,847	△530	△679	13,377	13,526
一般貸倒引当金	5,917	△541	△596	6,459	6,513
個別貸倒引当金	6,929	11	△83	6,917	7,013
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単 体】

(単位:百万円、%)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	A	36,786	△5,014	△6,012	41,801	42,798
担保・保証等回収可能額	B	27,104	△1,489	△2,467	28,594	29,571
貸倒引当金	C	3,979	△496	△191	4,476	4,171
引当率	$C/(A-B)$	41.10	7.21	9.57	33.89	31.53
カバー率	$(B+C)/A$	84.49	5.38	5.65	79.11	78.84

【連 結】

(単位:百万円、%)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	A	37,680	△5,172	△6,095	42,852	43,775
担保・保証等回収可能額	B	27,457	△1,595	△2,517	29,053	29,974
貸倒引当金	C	4,517	△548	△222	5,066	4,739
引当率	$C/(A-B)$	44.18	7.47	9.84	36.71	34.34
カバー率	$(B+C)/A$	84.85	5.23	5.55	79.61	79.30

#### 4. 金融再生法開示債権

【単 体】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
			26年9月末比			26年3月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,180	71	△573	5,109	5,753
	危険債権	28,709	△30	△51	28,740	28,761
	要管理債権	3,205	△5,059	△5,416	8,264	8,621
小 計	A	37,095	△5,019	△6,042	42,114	43,137
正常債権		1,839,570	70,006	106,575	1,769,564	1,732,995
合 計		1,876,665	64,986	100,533	1,811,679	1,776,132

(単位:%)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
			26年9月末比			26年3月末比
総 与 信 残 高 比	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.27	△0.00	△0.04	0.28	0.32
	②危険債権	1.52	△0.05	△0.08	1.58	1.61
	③要管理債権	0.17	△0.28	△0.31	0.45	0.48
	小 計(①+②+③)	1.97	△0.34	△0.45	2.32	2.42
	正常債権	98.02	0.34	0.45	97.67	97.57

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単 体】

(単位:百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
			26年9月末比			26年3月末比
保 全 額	B+C=D	31,377	△1,994	△2,690	33,371	34,068
	担保保証等 B	27,172	△1,492	△2,469	28,664	29,641
	貸倒引当金 C	4,205	△501	△220	4,707	4,426
カバー率(%)	D/A	84.58	5.34	5.61	79.24	78.97

資産内容の開示における各種基準の比較

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 51億円	うち貸出金		
破綻先 3億円			破産更生債権及びこれらに準ずる債権 51億円	3億円	破綻先債権 3億円
実質破綻先 48億円		48億円		45億円	延滞債権 332億円
破綻懸念先 310億円		危険債権 287億円	286億円		
要注意先 1,190億円	要管理先 40億円	要管理債権 32億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small>	-億円		3ヵ月以上延滞債権 -億円
	要管理先以外の 要注意先 1,150億円		32億円		貸出条件緩和債権 32億円
正常先 17,214億円		小計 370億円	小計 367億円	合計 367億円	
		正常債権 18,395億円	17,880億円		
合計 18,766億円		合計 18,766億円	合計 18,248億円		

## 6. 預金、貸出金、預り資産の残高【単 体】

### ①預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	27年3月期	26年9月 中間期比		26年9月 中間期	26年3月期
		26年9月 中間期比	26年3月期比		
預金(末残)	2,277,744	29,382	70,774	2,248,362	2,206,969
うち 県 内	2,263,433	29,050	70,881	2,234,382	2,192,552
預金(平残)	2,248,288	22,216	50,034	2,226,072	2,198,254
うち 県 内	2,234,779	22,165	49,115	2,212,613	2,185,663
貸出金(末残)	1,824,831	67,176	100,341	1,757,654	1,724,489
うち 県 内	1,782,951	58,046	89,060	1,724,905	1,693,891
貸出金(平残)	1,734,891	27,053	71,212	1,707,838	1,663,679
うち 県 内	1,701,314	24,652	65,984	1,676,662	1,635,330

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

### ②中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,502,689	60,086	88,408	1,442,602	1,414,280
中 小 企 業 向 け	901,087	19,448	39,783	881,639	861,304
うち 県 内	874,144	14,332	34,225	859,811	839,919
個 人 向 け	601,601	40,638	48,625	560,962	552,975
うち 県 内	588,400	37,551	43,802	550,849	544,598

※②中小企業等貸出残高には、次項③消費者ローン残高が含まれております。

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

### ③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
消費者ローン残高	639,120	36,018	44,143	603,101	594,977
住宅ローン	624,226	35,324	42,843	588,901	581,382
その他のローン	14,894	693	1,299	14,200	13,594

④預金・貸出金比率

(単位:%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
県内預金比率(未残)	99.37	△0.00	99.37	99.34
県内貸出金比率(未残)	97.70	△0.43	98.13	98.22
中小企業等貸出比率	82.34	0.27	82.07	82.01
中小企業向け比率	49.37	△0.78	50.16	49.94
個人向け比率	32.96	1.05	31.91	32.06

※「県内預金比率(未残)」「県内貸出金比率(未残)」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

⑤預り資産残高

(単位:億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
公共債	199	△54	254	246
投資信託	1,160	126	1,034	966
外貨預金	86	△0	86	84
年金保険	1,333	23	1,309	1,230



## 7. 業種別貸出状況等

### 【単体】

#### ①業種別貸出金

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,824,831	67,176	100,341	1,757,654	1,724,489
製造業	174,959	3,161	3,095	171,798	171,863
農業、林業	5,377	△185	155	5,563	5,222
漁業	274	73	0	200	273
鉱業、採石業、砂利採取業	3,223	△519	390	3,743	2,832
建設業	90,686	5,478	6,989	85,207	83,696
電気・ガス・熱供給・水道業	7,473	490	663	6,982	6,810
情報通信業	9,141	456	335	8,684	8,805
運輸業、郵便業	78,375	7,068	10,336	71,306	68,038
卸売業、小売業	177,930	4,343	8,207	173,586	169,722
金融業、保険業	77,309	△4,421	2,784	81,731	74,525
不動産業、物品賃貸業	395,410	9,638	18,833	385,771	376,576
各種サービス業	175,746	2,099	△736	173,646	176,482
地方公共団体	27,321	△1,145	659	28,467	26,662
その他	601,601	40,638	48,625	560,962	552,975

#### ②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	36,786	△5,014	△6,012	41,801	42,798
製造業	4,502	△5,185	△4,730	9,687	9,232
農業、林業	181	17	149	163	32
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	△1,089	—	1,089
建設業	6,041	△446	440	6,488	5,601
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	481	36	72	445	409
運輸業、郵便業	1,450	△132	49	1,582	1,400
卸売業、小売業	7,068	△236	△1,278	7,304	8,347
金融業、保険業	80	△4	△22	85	102
不動産業、物品賃貸業	5,422	△317	△219	5,739	5,641
各種サービス業	5,867	1,333	765	4,534	5,102
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,689	△80	△149	5,769	5,839

③業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	37,095	△5,019	△6,042	42,114	43,137
製造業	4,504	△5,184	△4,728	9,688	9,232
農業、林業	181	17	149	163	32
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	△1,089	—	1,089
建設業	6,047	△446	436	6,493	5,610
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	481	36	72	445	409
運輸業、郵便業	1,450	△132	49	1,582	1,400
卸売業、小売業	7,072	△275	△1,317	7,348	8,389
金融業、保険業	219	22	△14	196	233
不動産業、物品賃貸業	5,422	△317	△219	5,739	5,641
各種サービス業	6,015	1,330	759	4,684	5,256
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,700	△70	△140	5,771	5,841

### Ⅲ. 平成 27 年度業績見通し

#### 1. 業績予想

##### 【単 体】

(単位:億円)

	27 年度		27 年 9 月		26 年度 実績
	予想	前年度比	中間期予想	前中間期比	
業務粗利益(5 勘定含む)	361	5	177	1	356
経費 (△)	246	0	124	△1	246
コア業務純益	114	4	52	2	109
業務純益 (一般貸倒繰入前)	115	4	53	2	110
経常利益	114	△10	57	7	124
当期(中間)純利益	80	△3	40	△2	83
不良債権処理費用	12	5	3	△3	7

##### 【連 結】

(単位:億円)

	27 年度		27 年 9 月		26 年度 実績
	予想	前年度比	中間期予想	前中間期比	
経常利益	118	△13	58	6	131
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	80	△4	38	△2	84

#### 2. 配当金予想

	27 年度		27 年 9 月		26 年度 実績
	予想	前年度比	中間期予想	前中間期比	
普通株式	3 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭	3 円 00 銭
優先株式(第二回)	104 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	104 円 00 銭
優先株式(第四回)	220 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	220 円 00 銭

# 地域密着型金融推進計画の取組み状況(平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月)

平成 27 年 5 月 13 日

千葉興業銀行

## 1. 地域密着型金融の推進(平成 25 年度～27 年度)に関する基本的な考え方

### (1) 当行の企業理念について

#### 「地域とともに お客さまのために 『親切』の心で」

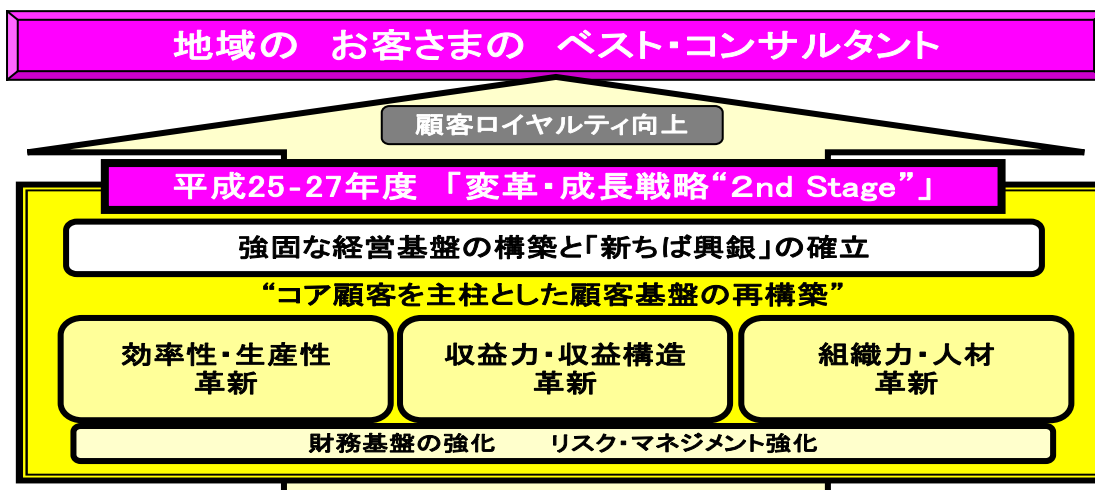
- ▶私たちは、地域とともに歩む銀行として、人々の幸せを求めて、豊かなふるさとづくりに努めます。
- ▶私たちは、積極的にお客さまのニーズに応え、創造性を発揮し、より質の高いサービスの提供に努めます。
- ▶私たちは、心のふれあいを大切に、自己を磨き、親切ナンバーワンをめざします。

この企業理念の実践こそが、地域密着型金融の実現そのものであると考え、当行は、円滑な資金供給を担うだけでなく、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献し、地域金融機関としての責務を果たしていきたくと考えております。

### (2) 平成 25-27 年度中期経営計画について

当行では、平成 25 年 4 月より新たな中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」がスタートしております。当計画においては「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」の実現に向け、今後 3 年間における経営課題を「強固な経営基盤の構築と『新ちば興銀』の確立」とし、その課題達成のため「コア顧客を支柱とした顧客基盤の再構築」をコア戦略とし取り組んでまいります。

この中期経営計画における重点施策の実行を通じ、お取引先企業の成長支援・経営支援を主とした地域密着型金融の推進に積極的に取り組み、地域やお客さま、そして当行の成長・発展を目指してまいります。



### (3) 地域密着型金融推進に関する基本方針

当行は、地域密着型金融の推進にあたり、①顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮、②地域の面的再生への積極的な参画、③地域や利用者に対する積極的な情報発信の取組みを、中長期的な視点に立ち、全行的取組みとして継続的に推進し、当行顧客基盤の拡大及び収益力・財務健全性の向上に繋げてまいります。

## 2. 地域密着型金融の取組み状況について（平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月）

平成 25 年 4 月～27 年 3 月における取組み実績は、次のとおりです。

### （1）顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

顧客企業のライフステージの見極めと最適なソリューションの提案に努めております。

#### ①創業・新事業開拓を目指す企業に対する支援

##### 【対応方針】

- 公的な補助金や制度融資、企業育成ファンド等を活用し、事業立ち上げ時の資金需要へ積極的に応えております。
- 産官学連携を活用し、企業の技術評価と製品化・商品化、販路開拓、人材確保等を支援しております。

##### 【平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月における取組み実績】

- ◇ 1 次産業と 2 次産業、3 次産業とを結合した 6 次産業化事業体への投資や育成支援を目的とする『ちば農林漁業 6 次産業化ファンド』へ出資参加（25 年 5 月）
- ◇ 創業・起業をサポートする『創業補助金』制度に係るご相談対応：43 件（当行が認定支援機関として支援：23 件、外部機関との連携：20 件）
- ◇ 中小企業庁の中小企業ネットワーク強化事業「ミラサポ」を活用、当行取引先 6 社に対し専門家派遣を実施（新規事業計画等 3 件、ものづくり申請支援 2 件、海外展開支援 1 件）
- ◇ 聖徳大学学園祭に当行取引先を中心に 13 社が参加し「千産千商 2014」を開催。約 10,000 人の来場者があり、当行取引先の商品の対外 PR や新商品のマーケティングに寄与（26 年 11 月）

#### ②成長段階にある企業に対する支援

##### 【対応方針】

- ビジネスマッチングや技術開発支援による販路拡大支援、海外進出等の新たな事業展開に向けた情報の提供、事業拡大に必要な調達手段の多様化への対応等、積極的に支援しております。
- J E T R O 等の公的機関、地方公共団体や中小企業支援団体、他の金融機関等と連携し、企業が成長する過程で必要なサポートを行っております。

##### 【平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月における取組み実績】

- ◇ 中堅・中小企業の海外進出サポート体制を強化するため、フィリピンの大手商業銀行「BDOユニバンク」との業務提携を開始（25 年 7 月）
- ◇ ベトナムの大手商業銀行「ベトコムバンク」、インド商業銀行大手「インドステイトバンク」と業務提携（25 年 12 月・26 年 1 月）、中堅・中小企業の海外進出サポートを強化
- ◇ 業務提携したフィリピン BDO ユニバンクより当行取引先のフィリピン現地法人に対し直接融資を可能とする、スタンドバイクレジットを実行、中小企業の資金調達多様化を支援（26 年 1 月）
- ◇ 中堅・中小企業の海外進出支援を目的として、経済産業省・外務省による海外展開一貫ファストパス制度へ参加（26 年 2 月）
- ◇ 日本政策金融公庫千葉支店と連携した「ちば興銀・日本公庫連携融資『ウィズ』」の活用により、県内企業 5 社にご融資
- ◇ J E T R O 食品輸出商談会に参加。当行取引先 10 社が千葉市内ホテルでの海外バイヤーとの商談会に参加（26 年 3 月）
- ◇ 中堅・中小企業の海外展開支援の一環として、㈱フォーバル（東証 1 部）と海外進出コンサルで業務提携。同社の強みである ASEAN 4 カ国（インドネシア、カンボジア、ベトナム、ミャンマー）への進出支援体制を強化（26 年 5 月）

- ◇ベトナム進出を検討している企業への情報提供として、ベトナム・ビジネスセミナーを開催。講師陣には、㈱フォーバル、国際協力銀行、ベトコムバンク、MasterCard グループ アクセスプリバード社を招聘、45社が参加（26年8月）
- ◇県内企業の海外販路拡大支援の一環として、ジェットロ主催「ジェットロ食品輸出商談会 in 千葉 2014」に協力し、取引先企業の商談会を誘致（26年8月）
- ◇業務提携先ベトコムバンクを取引先企業に紹介。ベトナム南部にできる日系商業施設に進出する現地法人に対し、経常口座や従業員給与口座作成を支援（26年8月）
- ◇中堅・中小企業の海外展開において「ひと」に関する課題へお応えする体制づくりとして国際研修協力機構と業務提携（26年10月）
- ◇業務提携した国際研修協力機構を講師に招き、外国人技能実習制度に関するセミナーを開催。当行取引先22社が参加（26年12月）
- ◇日本政策金融公庫横浜支店と連携した「ちば興銀・日本公庫連携融資『ウイズ』」の活用により、タイへの海外直接投資に係るご融資を実施（26年12月）
- ◇海外進出や事業承継など地元企業の経営課題に対応するため、中小企業基盤整備機構と業務連携・協力に関する覚書を締結（27年1月）
- ◇取引先企業の円安対策支援の一環として、為替デリバティブ商品を提供する㈱FPG証券と業務提携（27年1月）
- ◇「ちば興銀経営塾」創設10周年記念事業として、同塾の卒業生を中心に視察団を結成し、ベトナム投資環境調査を実施。当行取引先13社が参加（27年2月）
- ◇中堅・中小企業の海外展開支援の一環として㈱プロネクサス（東証1部）と海外進出コンサルで業務提携。台湾を中心にアジア各国への進出支援体制を強化（27年3月）

### ③経営改善・事業再生が必要な企業に対する支援

#### 【対応方針】

- 経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等に対して積極的に取組んでおります。
- 経営改善・事業再生支援の実効性を向上させるため、行員のスキルアップに取り組んでおります。

#### 【平成25年4月～平成27年3月における取組み実績】

- ◇経営改善支援先256先を中心に経営改善支援・事業再生支援へ積極的に取組み
  - ・「中小企業再生支援協議会」2次対応決定先：57先
  - ・「中小企業再生支援協議会」扱いDDSスキーム実行先：4先
  - ・経営改善計画策定先：111先
  - ・経営改善支援による債務者区分ランクアップ先：38先
  - ・認定支援機関申請先：37先（千葉県36先、東京都1先）
  - ・「産業復興機構」「東日本大震災事業者再生支援機構」買取り実施先：6先
  - ・与信業務連絡会開催：71名参加

### ④事業承継が必要な企業に対する支援

#### 【対応方針】

- 事業承継問題は当該企業の存続のみならず、取引先との商流、従業員の雇用、地域への影響等も大きいことから、経営者へ積極的に関与しております。
- 必要に応じて税理士や弁護士等の外部専門家と連携し、自社株評価や相続税試算等を行い、相続や自社株譲渡の対策、後継者の株式買取資金を支援しております。
- 資産の承継以外にも、事業の見直し（第二創業）、ノンコア事業の切り離し、M&A、後継経営者の人材育成等、存続に必要な提案を積極的に行っております。

#### 【平成25年4月～平成27年3月における取組み実績】

- ◇相続関連業務のサポート体制拡充のため、「株式会社山田エスクロー信託」（25年8月）、「株式会社朝日信託」（26年12月）との業務提携を開始

- ◇次世代経営者の育成支援として『ちば興銀経営塾』を運営（25年5月開講、第5期生30人参加）、中期経営計画策定講座など全15回の講座開催（25年6月～26年9月）
- ◇業務提携先の日本M&Aセンター仲介により、M&A案件2件成約
- ◇ちば興銀経営塾5期生による台湾視察において、台湾行政院との意見交換や現地企業訪問を実施（26年5月）
- ◇事業承継解決策の一つであるM&Aへの取組み強化を目的に、「株式会社AGSコンサルティング」、「株式会社FPG」、「山田ビジネスコンサルティング株式会社」、「山田FAS株式会社」との業務提携を開始
- ◇千葉県よろず支援拠点（公益財団法人千葉県産業振興センター）との共催セミナーを2回実施
- ◇事業承継に関する相談： 254先（本部サポート実施案件）
- ◇相続に関する相談： 256先（本部サポート実施案件）
- ◇M&Aニーズ対応： 180件（本部サポート実施案件）

## （2）地域の面的再生への積極的な参画

### 【対応方針】

- 「医療・介護・福祉」や「農林水産」といった成長分野事業の育成を通して地域経済の活性化に繋げております。
- 地方公共団体や中小企業支援団体と連携し、地域情報の収集・蓄積と分析、ノウハウ・人材の提供を行っております。

### 【平成25年4月～平成27年3月における取組み実績】

- ◇平成25年9月2日発生の突風等による被災者に対する「災害復旧支援資金『頑張ろう！千葉』」ならびに「災害復旧支援ローン」の取扱い開始（25年9月）
- ◇メガソーラ建設取組み支援： 融資実行額4,452百万円（15件）
- ◇「北海道銀行」と連携した地元物産展を開催
  - ・千葉県の物産販売と観光PR（25年8月、札幌ドーム球場）
  - ・北海道物産展（25年9月、QVCマリンフィールド）
- ◇JR東日本による地域再発見プロジェクト「上野駅地産品ショップ『のもの』」を共催、当行お取引先5社が千葉県物産品等の販売へ参加（25年7月）
- ◇次世代を担う子どもたちを対象とする金融教育・しごと体験イベント「夏休み体験隊『サマーキッズ・スクール2014』」を開催、県内小学生27名が参加（26年8月）
- ◇インターンシップの受入れ、県内大学・短大生29名が参加（26年8月）
- ◇各営業店において職場見学の受入れ（県内小・中学生、高校生42名が来店・見学）
- ◇千葉県農林水産部と営業統括部ソリューション支援室とのアグリビジネス（農林・畜産・園芸・販路等）に関する勉強会を開催、施策提言を実施（25年9月～26年1月）
- ◇医療系コンサルティング企業（1社）及び医療分野に強い税理士法人（1社）と新たにビジネスマッチング契約を締結、医療経営コンサルティング及び医療承継への取組みを強化
- ◇取引先医療法人の相続・事業承継対策として、前理事長である実父から現理事長（息子）への医療法人出資持分贈与について、相続時精算課税制度を活用し、納税資金をファイナンス支援（26年3月）
- ◇医療・介護事業者の多いエリアの担当店に医療推進リーダー21名設置。コンサルティング機能発揮により、医療・介護関連で33件の新規取引を開始（26年9月）
- ◇REVIC「地域ヘルスケア産業支援ファンド」へ出資。千葉県内のみならず医療・介護・ヘルスケア事業者への支援を強化（26年11月）
- ◇全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」千葉大会を千葉銀行と共同開催、県内高校生48名が参加（26年12月）
- ◇南房総市と包括連携協定（26年12月）、館山市と包括連携協定（27年2月）、鴨川市・鋸南町と連携協定（27年2月）締結。地域再生・活性化の取り組みを積極的に支援。

- ◇千葉県内の環境変化（高齢化の進展、地域包括ケアシステム対応、医療の提供体制の変化等）を踏まえ、医療経営士試験合格に注力。平成 26 年度は、医療経営士 1 級に 1 名、3 級に 54 名が合格。医療経営士合格者累計 63 名（27 年 3 月）
- ◇医療推進リーダー向けに 6 回の外部講師を招聘しての勉強会を開催し、営業店における基礎知識レベルを向上させ、且つコンサルティング機能発揮により、医療・介護関連で上期は 33 件、下期は 47 件の新規取引を開始（27 年 3 月）

### （3）地域や利用者に対する積極的な情報発信

「地域密着型金融の推進」に関する取組みの実績については、さまざまな機会を捉え、ホームページやディスクロージャー誌等で積極的に情報開示を行なっております。

#### 【平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月における取組み実績】

- ◇当行ホームページに『地域密着型金融推進計画（平成 25-27 年度）』を掲載、当行の「地域密着型金融推進の考え方」「地域密着型金融取組み項目」等をご紹介
- ◇ディスクロージャー誌『2014 千葉興業銀行レポート』『2014 千葉興業銀行中間レポート』を発刊、「中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況」について、取組み事例等を紹介
- ◇ニュースリリースを 222 件発信（平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月）、当行の施策や CSR の活動等に関する情報を発信

以上



### 3. 数値目標

取組み項目	数値目標 (平成 25 年 4 月～ 28 年 3 月)	実績 (平成 25 年 4 月 ～27 年 3 月)	進捗率 (%)
創業・新事業支援融資	150 件以上	63 件	42%
営業斡旋、ビジネスマッチング等の数	300 件以上	869 件	289%
各種講演会、セミナーの開催数	50 回以上	59 回	118%
個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資	融資実行件数 150 件以上	融資実行件数 74 件	49%
海外進出支援相談件数	30 件以上	41 件	136%
経営改善支援取組み率(注 1)	11% 以上	11.2%	102%
経営改善支援先に対する経営改善計画策定先数	100 先以上	111 先	111%
経営改善支援先に対する債務者区分ランクアップ率(注 2)	10% 以上	15.5%	155%
再生計画策定率(注 3)	10% 以上	26.9%	269%
事業再生に向けた取組み先数(注 4)	30 先以上	69 先	230%
事業承継案件への関与数	100 社以上	254 件	254%
経営革新等支援機関対応件数	100 件以上	100 件	100%

(注 1) 経営改善支援取組み率=経営改善支援先(正常先除く)/期初債務者数(正常先除く)

(注 2) 経営改善先に対する債務者区分ランクアップ率=経営改善支援先のうち期初比債務者区分ランクアップ先/経営改善支援先数(正常先除く)

(注 3) 再生計画策定率=再生計画策定先数(正常先除く)/経営改善支援先数(正常先除く)

(注 4) 中小企業再生支援協議会支援決定、千葉中小企業再生ファンド活用、RCC企業再生スキーム活用、DES・DDSの活用、再生企業に対するエグジットファイナンス実行、外部コンサルティング会社活用等の先数